

発議案第27号

核兵器への依存姿勢を改めるよう求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成28年9月8日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	伊 原 忠	Ⓔ
賛成者	八千代市議会議員	堀 口 明 子	Ⓔ
	同	植 田 進	Ⓔ
	同	三 田 登	Ⓔ

提案理由

国に対し、核兵器への依存姿勢を改めるよう強く求める
これが、本案を提出する理由である。

核兵器への依存姿勢を改めるよう求める意見書

米紙ワシントン・ポストは本年8月15日付で、オバマ米大統領が検討している核兵器の先制不使用宣言について、安倍晋三首相が反対の意向を米太平洋軍トップのハリス司令官に伝えたと報じている。安倍首相は同報道を「否定」しているとも伝えられているが、国連での核兵器禁止条約に向けた努力に対する日本政府の対応とを重ね合わせると、被爆者などからの厳しい批判が出るのは当然である。

本年、原子爆弾が投下されてから71年目を迎え、8月6日と9日の広島・長崎での平和式典で安倍首相は、「悲惨な経験を二度と繰り返させてはならない」と挨拶し、「核なき世界」への取り組みを約束したばかりである。

オバマ大統領は、初めて広島を訪問し、米国などの核保有国に対し、「核兵器のない世界を追求する勇気を」と演説した。その具体的な動きとして、核先制不使用宣言が検討されているのであり、核兵器廃絶と平和な世界を目指す国際社会は、大きな期待を持って注目している。

安倍首相は「北朝鮮のような国々への抑止力が弱まる」ことを理由に反対したと報道されており、「抑止力」を理由にした「核兵器の使用を正当化する態度」であり、「核兵器のない世界の実現に逆行する」との抗議の声も起こっているのである。

国連本部で開かれていた、国連核軍縮作業部会が本年8月19日、核兵器禁止条約の2017年の交渉開始を求めた報告を採択した。報告では、2017年の交渉開始について、国連加盟193カ国のうち107カ国が支持を表明したとされている。核保有国などの抵抗はあるものの、「核廃絶」の願いは世界の大きな流れとなっている。

しかし、唯一の被爆国である日本は同採択を棄権しており、このような姿勢は極めて異常であり遺憾である。

よって、本市議会は国に対し、核兵器への依存姿勢を改めるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月28日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

外務大臣様